

代表質問から

5月19日、20日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか17人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧になれます。

認知症に対する地域の理解 本市独自の取り組みを

(公明党)

問 認知症に対する理解を深めるために、本市独自の取り組みを行っているのか。また、認知症の人やその家族を支援する

答 認知症サポーターの育成についての取り組み状況をお聞きしたい。
答 福祉保健部長 認知症への理解を深めるため、脳若返り教室や認知症予防講演会等を開催している。また、認知症サポーター養成講座を過去2年間で6回開催し、合計185人のサポーターを育成したが、今後も計画的に育成していきたい。



東部拠点のまちづくり 事業コンペの実施時期は

(自由民主党)

問 東部拠点の核となる医療健康及び教育文化創生ゾーンにおいて、まちづくりの主体となる民間事業者を選定する事業者募集コンペを今年度実施予定であるが、その内容を聞きたい。

答 都市整備部長 事業者募集コンペは、まちの姿を決める重要な取り組みの一つと考えており、厳しい経済情勢ではあるが、実施時期や実施方法などが、土地区画整理事業の事業者である都市再生機構と十分協議し、適切に実施していきたい。

問 緑のふれあい交流創生ゾーンのうち、工事等の妨げにならない場所については、先行して植樹等を行い、子どもたちの遊び場として開放してはどうか。

答 同 現在、同ゾーンにおいて、自然と触れ合い、人々が交流しながら、心身の健康づくりや環境学習ができるような機能、施設の立地を目指している。今後、市民等の意見を聞き、ゾーン整備に関する一定の方向性を示していく予定であり、全体工事工程の中で、早期の利用についても検討していきたい。



まちづくりが行われる東部拠点

高齢者が生き生き暮らせるまち 市内無料交通の実現を図れ

(吹田新選会)

問 高齢者のみの世帯では外出時の交通手段に制約が多く、引きこもりがちになる場合もある。高齢者が人と交流し生き生きと暮らせるようにするためには、もっと外出できる仕組みづくりが必要である。現在、民間企業が社会貢献活動として、高

答 福祉保健部長 介護サービス事業者が昨年5月からワンボックスカーを利用して、市民

公立保育園の耐震化 計画を前倒しせよ

(日本共産党)

問 平成20年(2008年)度から平成29年(2017年)度を計画期間として、公立保育園の耐震診断、耐震設計、耐震工事が予定されている。学校施設については、子どもたちが過ごす場所の安全確保のため、耐震化計画を

答 児童部長 公立保育園の耐震化については、市有建築物の耐震化促進計画に基づき、昨年度から2園ずつ、耐震診断、耐震設計、耐震化工事を行っている。国及び府の公立保育園への施設整備補助金が平成17年(2005年)度に廃止され、厳しい財政状況であるが、園児が安全に過ごすことができる場や、地域の避難施設として果たす役割等を考慮し、耐震化計画を繰り上げて実施すること



耐震化工事が計画される公立保育園

複雑化する後期高齢者医療制度 今回の改定内容を聞く

(民主市民連合)

問 本年4月に長寿(後期高齢者)医療制度の低所得者への保険料軽減措置が改定されたが、複雑化する制度の改定内容について聞きたい。

答 福祉保健部長 保険料のうち定額で負担する均等割額については、年金収入168万円以下の者は本来7割が軽減されるが、昨年度は8割5分まで軽減が拡大された。今年度は、そのうち世帯の被保険者全員が年金収入80万円以下の者は9割軽減とし、その他の者は7割に戻す予定であったが、その者についても、8割5分の軽減を継続することが決定された。

問 また、所得割額については、恒久措置として、昨年度と同様に年金収入211万円以下の者は所得割の5割が軽減される。

答 同 今年度は、大阪府後期高齢者医療広域連合協議会の議員が本市から選出されていないため、同連合の運営実態が全く把握できない。同連合の運営実態を議会に報告する考えはないか。

答 同 議会への報告方法等については、今後、検討していきたい。

永年勤続議員の表彰

全国市議会議長会から30年の永年勤続議員として由上勇議員、山本力議員が、また、10年の永年勤続議員として池淵佐知子議員、西川敏議員、梶川文代議員、木村裕議員が表彰され、この伝達式が5月29日の本会議において行われました。



池淵議員 山本議員 由上議員
木村議員 梶川議員 西川議員

政府等へ意見書

次の意見書案1件を可決し、政府等に送付しました。
ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書
次の事項を強く要望する。①ハローワークの職員や相談員の増員に当たっては、窓口業務が集中する都市部に重点配分するだけでなく、地方の業務実態に応じて適切な配分を行うこと。また、雇用調整助成金の窓口相談では、つなぎ融資の制度などについても、適切な情報提供に努めること。②地域の実情に応じて、夜間、休日の窓口業務の開庁など機能強化を図ること。③ジョブカードの推進に当たる職業訓練情報等連携推進員は、ジョブカフェなどへ重点配分を行い、若者、学生などの就職相談機能を強化すること。④雇用調整助成金の申請に当たっては、申請アドバイザーの機能を強化するとともに、アウトリーチの相談体制や社会保険労務士の活用を図るなど、きめ細かな体制整備を図ること。(全員賛成)



悪化する雇用情勢 本市の対応について聞く

(民主市民連合)

問 市は本年1月に5名の職員募集を行い、競争率は5.56倍にも達した。今回、半年も経たないうちに23名の募集を行うが、なぜ前回同時に募集を行わなかったのか。

答 政策推進部長 昨年度は、職員体制再構築計画(案)を策定するまでの間の措置として採用を凍結していたが、雇用情勢の悪化に対応するため、今年度の予定を一部前倒しして募集を行った。今年度は、3月策定の同計画(案)で定めた計画期間中の職員の退職に対する補充の考え方に基づき募集数を決定した。今後は同計画(案)に基づき採用数を十分に精査していきたい。

問 雇用情勢が悪化する中で、市独自の市内企業の経営状況等の調査を行い、就労雇用に対する取り組みを行うべきではないか。

答 副市長 雇用の促進、拡大に向け、これまでJOBカフェエス、JOBナビといったの



開設等、さまざまな取り組みを進めてきた。就労、雇用を巡る環境が厳しさを増す中、事業者の経営状況や市民の暮らしの状況把握に努め、就労支援、雇用安定に向けた施策の一層の充実に取り組んでいる。

水道事業民営化への動き

市民の水は市が提供せよ

(すいた市民自治)

問 平成14年(2002年)の水道法改正により、一定要件を満たす民間事業者への水道業務の委託が可能となったが、より安価に水を提供できる可能性がある民間事業者に負けない経営体制をどう築いていくのか。

答 水道事業管理者 本市の水道事業については、中期経営計画に基づき、公営企業としての責任を果たす一方で、民間の力を活用し、効果的、効率的に事業運営することが基本と考

えている。将来にわたって命の水を安定して供給するために、より効率的な事業運営に努めたい。

問 国は民間参入を推し進めようとしているが、市民の水は市が提供するという市長の決意を聞きたい。

答 市長 安心、安全の水を常に市民に提供していくことは、

本市が高品質の水を安価に供給してきたノウハウは手放すべきではない。国は民間参入を推し進めようとしているが、市民の水は市が提供するという市長の決意を聞きたい。

答 市長 安心、安全の水を常に市民に提供していくことは、

行政の重要な責務と考えている。本市は水の豊かな地域であり、自己水源を有効活用し、効果的な経営に努めることで、府内で最も安い料金で、おいしい水を安定供給している。今後とも、本市が責任を持ち、安心、安全な水を市民に提供していく。

要望・陳情

3月定例会閉会后、次の要望・陳情書が提出されました。北鮮のミサイル発射に係る「意見書」採択請願書 平和施策の充実と反核平和の火リレ1への御協力の要請について

市民病院改革プラン 公立病院の役割を果たせ

(日本共産党)

問 総務省が示した公立病院改革ガイドプランでは、経営効率化のための数値目標を掲げた改革プランの策定が求められている。本市では本年3月に策定

したが、市民からは、市民病院が経営改善だけを考え、公立病院としての役割が低下するのではないかと危惧する声が上がっている。どう応えるのか。

答 病院事業管理者 公立病院の役割は、地域に必要な医療のうち、採算面等で民間医療機関が提供困難な医療の提供や、地域の基幹病院として医療従事者の確保と医療機能の充実及び質の向上を目指すことであり、経営面での健全性も求められる。しかし、効率的な経営を行っても、収入で経費を賄えない場

合等は、地方公営企業法の規定に基づく、一般会計からの負担は不可欠であり、引き続き負担を求めた上で、公立病院としての機能を維持していきたい。

なお、経営改善を進めていく中にあつても、市民の医療ニーズや医療提供体制のあり方を検討し、市民病院としての病院機能について議論していきたい。

いくが、仮に鉄道の歴史資料館を建設して建物内に車両を配置することになれば、多額の費用が掛かると考えているとの答弁がありました。

駅舎のバリアフリー化整備については、桃山台駅において新駅舎の外装工事等が進められており、今年度エレベーターを構内に1基、構外に2基設置し、連絡通路橋の架設を行う予定である。

利用促進を図る取り組みとして、昨年7月に路線沿線の小学生約5000人に無料お試乗券を配布したほか、本年2月の1か月間、運賃を半額にした100円キャンペーンを実施しました。現在、本格運行の実施基準や見直し基準の検討を行っており、早急に取りまとめ公表する予定です。

建設物等の安全対策については、江坂大池小学校、青山台小学校、豊津西中学校及び千里丘中学校の屋内運動場の耐震補強工事が完了しました。

特別委員会の報告から

特別委員会の平成20年(2008年)度の活動経過が委員長から本会議で報告されました。

吹田操車場等跡利用

吹田操車場等跡利用対策特別委員会は、旧国鉄吹田操車場跡地等の利用に関して、本市のまちづくりに沿った利用計画を実現するための対策に取り組んできました。

本年4月8日の委員会で、用途地域の変更に伴う、住環境悪

化の懸念等について質問がありました。市からは、医療健康及び教育文化創生ゾーン等については、駅前にはふさわしい立地を目指した用途地域とするため、容積率600%、建ぺい率80%の商業地域への変更を大阪府と協議し、決定したいと考えており、用途地域とあわせて地区計画を決定することで周辺地域との調和を図っていききたい。

また、事業者から提案を受け

際には、周辺地域との調和や高層ビル等の建設による複合日

都市環境整備

都市環境整備対策特別委員会は、市民の生活環境の保全と交通の利便向上を図るとともに、災害に強いまちづくりなどの対策に取り組んでまいりました。

環境美化対策については、北千里駅周辺を昨年12月1日に環境美化推進重点地区及び喫煙禁止地区に指定しました。



バリアフリー化工事が進む桃山台駅

会議録をインターネットで検索、閲覧できます

議会の会議録をインターネットでご覧になれます。市議会のホームページ(<http://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>)を開いて、「会議録検索」、「会議録を検索する」を順にクリックしてください。

目次から閲覧したり、年や会議の種類、キーワード(ことば)、発言者などの条件を絞り込み、質問や答弁を検索することもできます。

本会議録は平成7年(1995年)6月臨時会分から、常任委員会記録は平成8年(1996年)12月定例会分から、特別委員会記録は平成11年(1999年)6月分から、それぞれ検索、閲覧できます。



平成21年(2009年)9月定例会日程案

9月定例会は、次の日程で開催する予定です。定例会の日程案は、8月下旬に開催される予定の議会運営委員会で内定しますので、詳細は議会事務局(直通電話6384-2696)までお問い合わせください。

- 9月4日(金) 本会議(提案説明)
- 11日(金) 本会議(代表質問)
- 14日(月) 本会議(代表質問)
- 15日(火) 本会議(質問)
- 16日(水) 本会議(質問)
- 17日(木) 委員会
- 18日(金) 委員会
- 28日(月) 本会議(討論・採決)